

2023年度 決算説明資料

2024年5月14日

出光興産株式会社

目次

- 企業価値・株式価値向上への取り組み
 - 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応-
 - ✓ 既存事業における資本効率の更なる向上
 - ✓ キャッシュアロケーションの再構成
 - ✓ GHG削減目標の達成に向けて

- 決算ハイライト

- 2023年度決算

- 2024年度業績見通し

- 中期経営計画の進捗にかかわるトピックス

- 参考資料
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■ 企業価値・株式価値向上への取り組み
-資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応-

中期経営計画達成状況

■ 3か年中計対比

	中計	最新見通し	増減
営業+持分利益*	5,600億円	7,300億円	+1,700億円
当期利益*	3,800億円	4,800億円	+1,000億円
キャッシュフロー	9,100億円	11,300億円	+2,200億円

■ 23年度末の財務状況

ROE*	自己資本比率	Net D/E	自己資本
11.3%	35.9%	0.67	1.8兆円

- ✓ 中計初年度は既存事業の収益力向上等の課題への取り組みにより順調な滑り出し、**既存事業の高い成長ポテンシャルを確認**
- ✓ 3か年のCFは中計比+2,200億円、23年度末自己資本は1.8兆円へ増加、**当社の戦略オプションが広がっていると認識**

25年度に向けた取り組みの総括

既存事業における
資本効率の更なる向上



キャッシュアロケーションの
再構成

ROIC目標の上方修正

25年度：既存事業 **7%**

22年度実績(実態*)：3.4%

25年度当初中計目標：5%

新規事業投資スクリーニング

重点事業：**4事業を設定**

既存成長投資への配分増 (M&A含む)

中計比：**+500億円**～

更なる収益改善

25年度：営業+持分 **2,300億円**

22年度(実態*)比：+1,000億円

23年度(実態*)比：+ 500億円

財務構成見直し・自己資本適正化

自己株式取得：**1,000億円**

中期経営計画における株主還元方針に加えて、
1,000億円の自己株式を取得

30年GHG削減目標の達成

23年度時点で必要削減量730万tの**約20%に目途**

資本効率改善と更なる持続的成長の具現化を通じて、
25年度ROE10%、早期のPBR1.0倍を達成

既存事業における資本効率の更なる向上

セグメント別ROIC 重点取り組み①

■ 燃料油 + 基礎化学品セグメント (22年度2.3% → 25年度6%)

- ✓ 精製機能の適正化を通じ投下資本を圧縮の一方、成長余地の高い海外事業の拡大、NSRPの25年度黒字化等により、ROICスプレッド確保へ

項目	詳細	収益	投下資本
西部石油の精製機能停止	設備・固定費・運転資金の圧縮、既存製油所の稼働率向上、GHG削減	↑	↓
バイオ系燃料等の海外事業拡大	海外子会社(IIA・IAC)を通じた 中長期的成長機会の追求	↑	-
NSRPの収益改善	定期修繕後高稼働継続、コスト削減、 2025年度黒字化へ	↑	-
富士石油との資本業務提携	シナジー創出、持分法利益の取り込み	↑	-
国内外マージン改善	上昇コストの適正な転嫁	↑	-
運転資本の圧縮	最適在庫水準の追求、売掛・買掛サイト見直し等	-	↓
		+880	▲1,840

[億円]

セグメント別ROIC 重点取り組み②

■ 高機能材セグメント (22年度4.5% → 25年度10%)

- ✓ 不採算事業からの撤退等により23年度ROICは7%台に改善、収益改善とM&A含む戦略投資を通じ10%超を目指す

項目	詳細	収益	投下資本
潤滑油事業等の収益改善	適正な価格転嫁、低収益商品の絞り込み 海外販売の拡大、電子材料の増販他	↑	-
機能化学品の事業見直し	アクリル酸、エルモーデュ、BPA等の撤退	↑	↓
M&A推進	更なる成長の為のM&Aを模索	↑	↑
		+280	+500

[億円]

セグメント別ROIC 重点取り組み③

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント (22年度0.3% ➡ 25年度4%)

- ✓ 構造改革(海外再エネ事業の再構築、ソーラーフロンティアの黒字化)を推進し、ROIC4%必達

項目	詳細	収益	投下資本
電力販売量の適正化	自社電源内での販売を基本とした取り組み	↑	-
海外再エネ事業の再構築	BOT事業、海外ガス火力事業の戦略再構築	↑	↓
ソーラーフロンティア収益改善	EPC機能を具備しシステムインテグレーターとして収益基盤確立、 2025年度黒字化へ	↑	-
		+80	▲730

[億円]

セグメント別ROIC 重点取り組み④

■ 資源セグメント (22年度17.2% → 25年度14%)

- ✓ 石炭関連の権益集約で投下資本圧縮を実現済み
安定供給を継続し高ROICを当面確保しつつ、着実にポートフォリオ転換を推進

項目	詳細	収益	投下資本
石炭権益の集約	エンシャム鉱山権益譲渡、 現行権益による安定供給継続	→	↓
ポートフォリオ転換の推進	リチウム、バナジウム権益取得により、既存アセット を活かした収益の質の転換	↗	↗
		▲220*1	▲400

[億円]

■ 共通

- ✓ 全社、組織横断でのDXの推進、調達機能集約化を通じ、
各セグメントのROIC改善を更に後押し

項目	詳細	収益	投下資本
DXの推進	設備信頼性向上、研究開発加速等に向け生成 AI活用、25年度までに生産性30%向上を達成	↗	-
調達コストの低減	調達本部設置による組織横断の調達を推進し、 支出抑制・生産性向上・ガバナンス強化を実現	↗	↓

セグメント別ROIC

セグメント	22年度 ROIC実態	22年度 投下資本比率	25年度 ROIC目標	営業持分 ^{*2}
				投下資本 ^{*3} 25年度vs22年度 (億円)
燃料油 + 基礎化学品	2.3%	71%	6%	+880 ▲1,840
高機能材	4.5%	10%	10%	+280 +500
電力・再エネ	0.3%	7%	4%	+80 ▲730
資源	17.2%	9%	14%	▲220 ▲400
既存事業計 ^{*1}	3.4%	100%	7%	+1,000 ▲2,800
2050年 CN投資	-	-	-	- +1,500
全社計	3.4%	100%	6%	+1,000 ▲1,300

既存事業の更なる収益改善

■ 25年度営業 + 持分：2,300億円 (23年度実態対比+500億円)



キャッシュアロケーションの再構成

「CNに資する新規事業」16PJのスクリーニング結果

- 50年のCNに向け取り組むべき投資として**重点4事業**を設定
- 30年までの早期実装、30年代以降の収益化に向け、**KSFを設定**して取り組み
 - 市場の蓋然性 = 経済性、汎用性、発展性、連続性、相互補完性の担保
 - 当社既存アセット活用 = 初期投資低減、実装までの期間短縮の実現
 - 有力事業パートナー = 廉価な再エネ・原料やスケールメリットの確保
 - 当社技術優位性 = 参入障壁や高付加価値化の追求

✓ 30年に向けた事業展開

ブルーアンモニア

- 石炭からの燃料転換

周南コンビナート等へ100万t供給（～30年・米国レイクチャールズ/徳山事業所）

- ・ 製造パートナー：三菱商事、Proman
- ・ 拠点パートナー：東ソー、トクヤマ、日本ゼオン

e-メタノール

- 船舶向け直接利用
- 合成ガソリンへの展開

8万t製造（～30年・北海道製油所）

- ・ 製造パートナー：ENEOS、北海道電力（グリーン水素）

20万t供給（～29年・豪州等）

- ・ 製造パートナー：HIF Global
- ・ SC構築パートナー：商船三井

SAF

- 「CORSA適格燃料」の50万kl国内供給

ATJ 10万kl製造
（～28年・千葉事業所）

HEFA 25万kl製造
（～28年・徳山事業所）

海外PJ 15万kl供給
（～30年・豪州等）

リチウム固体電解質

- EV需要増の取り込み

全固体電池実用化（27～28年・千葉事業所）

- ・ 電池開発パートナー：トヨタ自動車
- ・ 材料開発パートナー：Umicore

✓ 50年に向けた更なる拡張性

グリーンアンモニア

グリーン水素

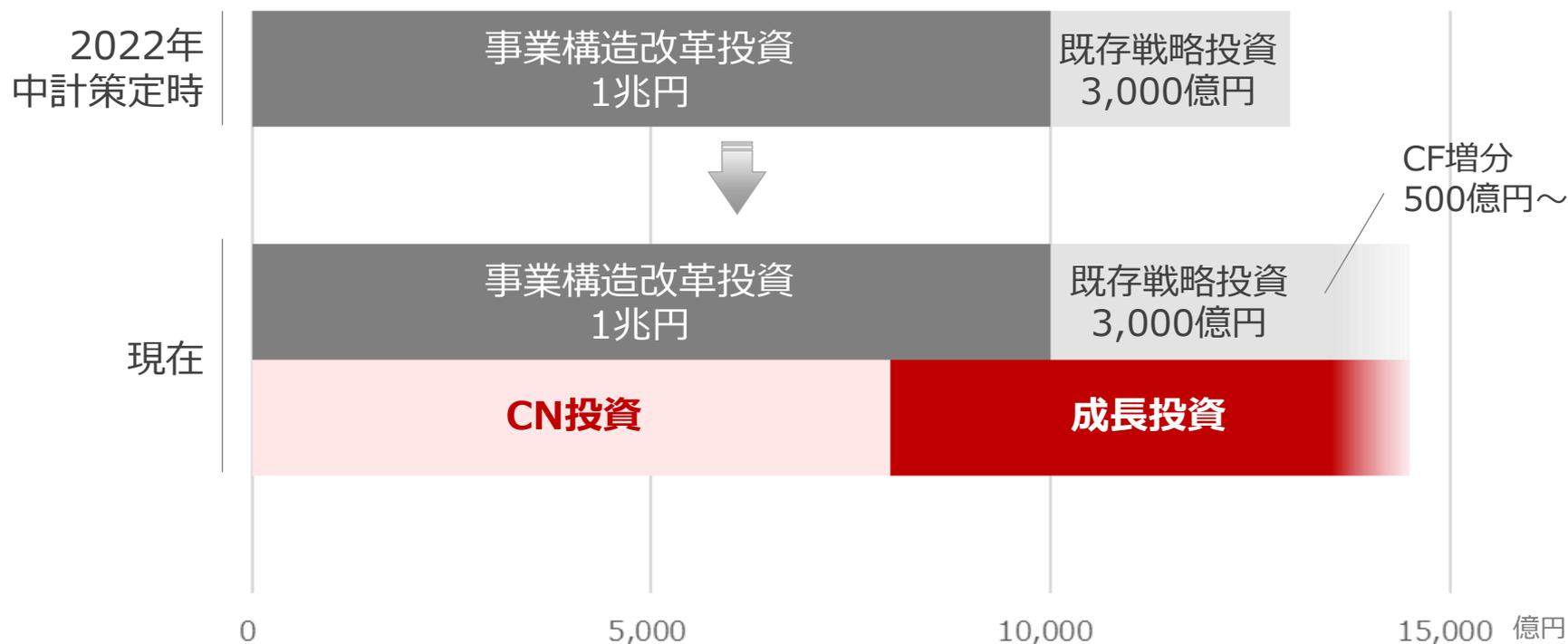
合成燃料・
化学品

バイオ燃料・
化学品

リサイクル
サプライチェーン

投資配分 (2023~2030年度)

- スクリーニングや今中計期間中のCF増分を踏まえ、2023~2030年度の戦略投資を時間軸をもとに整理
 - ✓ **2030年までのキャッシュフローおよびROIC向上に資する投資（成長投資）**を通じて既存事業の収益力を強化し、ROIC/ROE目標達成を実現（主に多様な省資源・資源循環ソリューション、スマートよろずや）
 - ✓ **2050年のCNに向け取り組むべき投資（CN投資）**には、約8,000億円を計画。GHG削減や事業ポートフォリオ転換を着実に進めていく（主に一歩先のエネルギー）



財務構成の見直し・自己資本適正化（2023～2025年度）

■ 適正自己資本の考え方

- ✓ 構造改革の着実な推進に向け安定的な財務基盤を確保するため、現行格付の継続を原則とする
(自己資本・有利子負債・CFの適正バランスを維持)

■ 財務構成の見直し

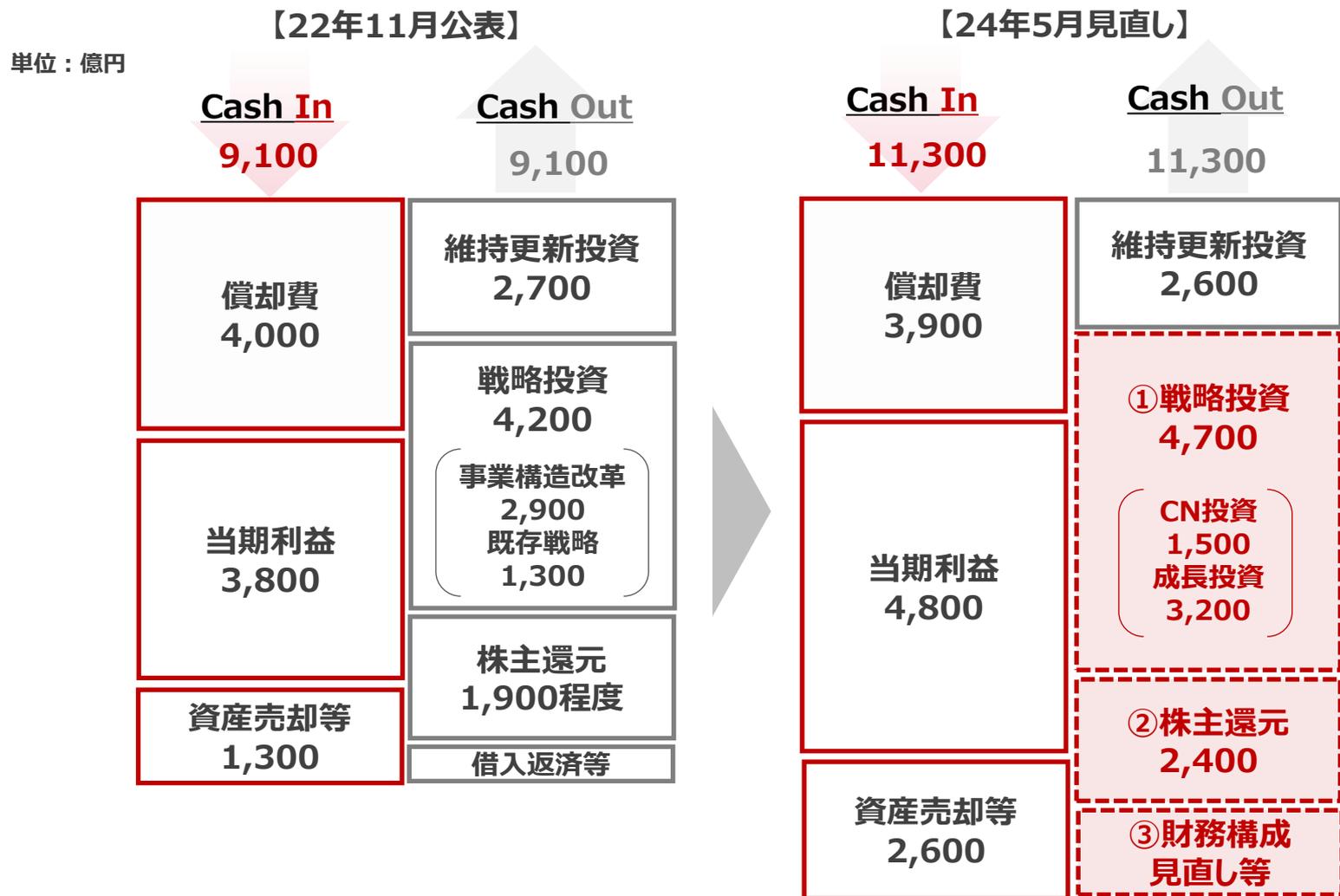
今中計期間において**1,000億円**の
自己株式取得により自己資本の適正化を図る

■ 株主還元方針と財務構成見直しの関係

- ✓ 現中計期間の還元方針『3カ年累計の在庫影響除き当期利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施』に変更なし
- ✓ 上記方針に加え1,000億円の自己株式取得により自己資本の適正化を図る

3年キャッシュフロー配分 (2023~2025年度)

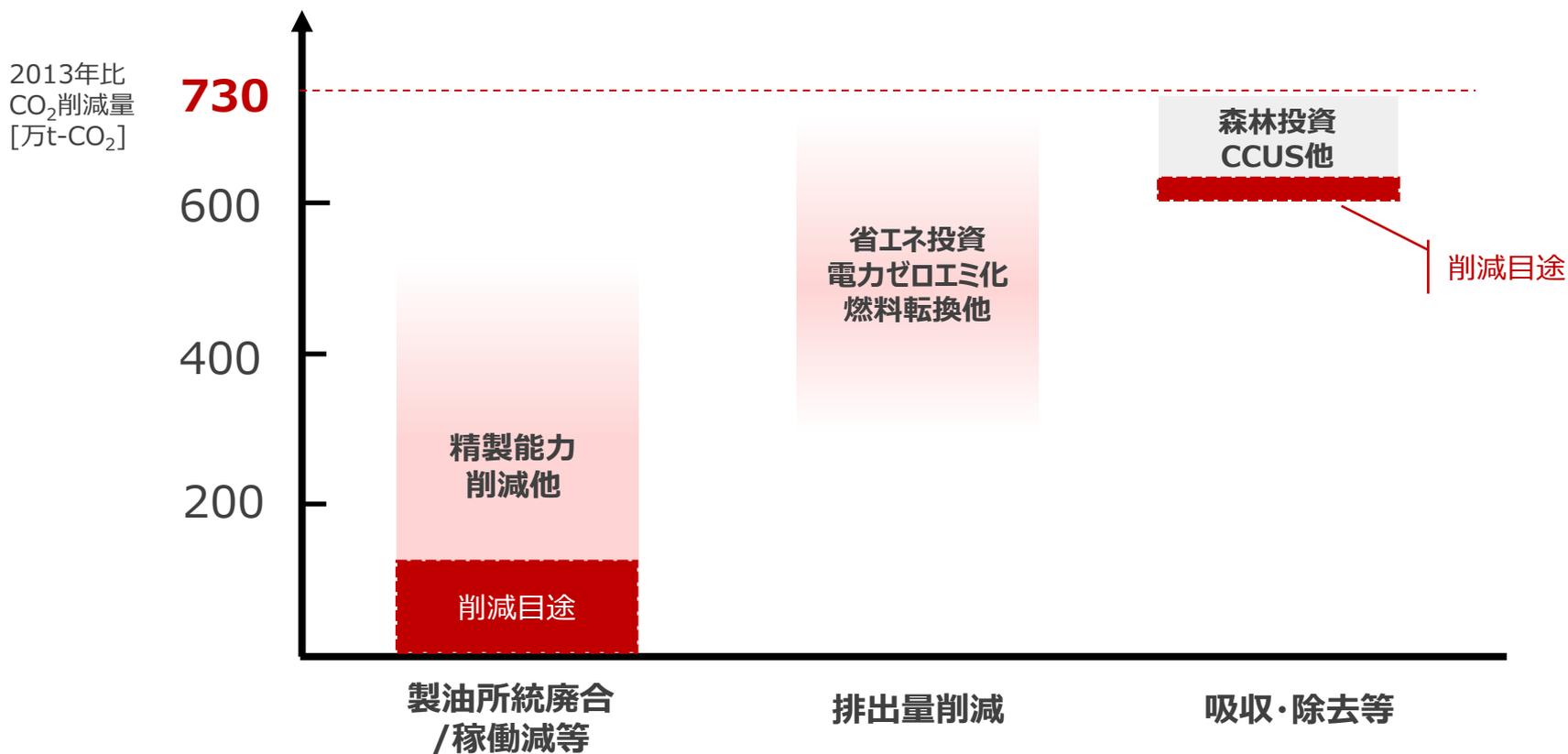
- キャッシュフロー増加分は ①戦略投資、②株主還元、③財務構成の見直し、に充当



GHG削減目標の達成に向けて

2030年度Scope1+2削減目標の進捗

- 30年度46%の削減目標に向け、**必要削減量730万tの約20%に目途**
- ✓ 製油所統廃合/稼働減：西部石油精製機能停止、エルモーデュ・アクリル酸装置停止
千葉地区クラッカー停止検討他
- ✓ 排出量削減：事業所、製造設備の省エネ投資、燃料転換の検討他
- ✓ 吸収・除去等：森林投資、苫小牧CCS他



■決算ハイライト

2023年度決算

■ 概要

- ✓ 在庫影響を除く営業 + 持分損益（セグメント利益）は、石炭事業における前年度の石炭市況高騰の反動や鉱山規模縮小等によるマイナスを燃料油事業のタイムラグ等のプラスが上回り、前年比 + 579億円の増益
- ✓ 在庫影響を除く当期純利益は、高金利環境下における投融資評価への割引率上昇を背景に、NSRPに対する貸倒引当金411億円を計上したこと等により、前年比▲229億円の減益

[億円]

	22年度	23年度	増減	11/14公表 (参考)
営業 + 持分損益	3,084	3,630	+546	2,650
(在庫影響)	(557)	(525)	(▲33)	(450)
(在庫影響除き)	(2,527)	(3,106)	(+579)	(2,200)
特別損益	267	▲ 585	▲ 852	▲ 170
当期純利益	2,536	2,285	▲ 251	1,800
(在庫影響除き)	(2,150)	(1,921)	(▲229)	(1,500)

2024年度 業績見通しおよび株主還元

■ 概要

- ✓ 在庫影響を除くセグメント利益は、前年度の燃料油事業のタイムラグ等の反動や、石炭事業の市況下落、鉱山規模縮小等により、対前年で▲1,256億円の減益

[億円]

	23年度	24年度	増減
営業+持分損益	3,630	1,850	▲ 1,780
(在庫影響)	(525)	(0)	(▲525)
(在庫影響除き)	(3,106)	(1,850)	(▲1,256)
当期純利益	2,285	1,250	▲ 1,035
(在庫影響除き)	(1,921)	(1,250)	(▲671)

■ 株主還元

[23年度実績]

- ✓ 配当※：中間80円（株式5分割前）、期末16円
- ✓ 自己株式取得：23年11月に350億円の取得を公表済（4月末時点進捗率46.51%）

[24年度予想]

- ✓ 株主還元方針：変更なし
- ✓ 配当：年間32円（中間、期末とも16円）
- ✓ 自己株式取得：財務構成の見直し分500億円を含む700億円を新たに取得予定

■ 2023年度決算

トピックス (1/2)

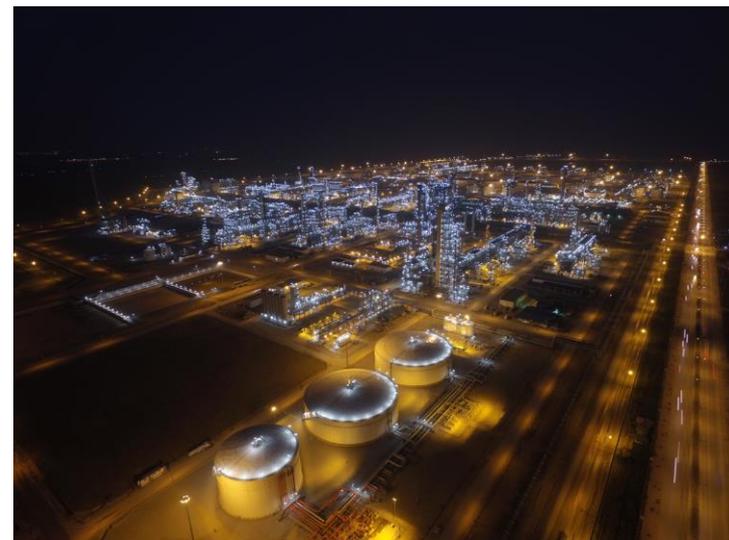
■ ベトナム ニソン製油所の状況

[23年度]

- ✓ 在庫影響除きの営業利益は改善も、金融費用の増加等により最終損失
※21年度の長期貸付金評価損計上により、23年度の連結業績への影響額はゼロ
- ✓ 定期修繕期間中に実施した生産性向上等の取組みの結果、その後の稼働率は100%を超える高水準で安定推移

[24年度]

- ✓ 営業利益は大幅に増益も、金融費用の高止まりから最終損失
※23年度の貸倒引当金計上により、24年度の連結業績への影響額はゼロ
- ✓ 稼働率はさらに+15~20%の引き上げを計画。
前年度の定期修繕の反動と併せ、対前年では大幅改善を見込む
- ✓ 低硫黄軽油の製造を開始。
ベトナム国内の石油製品需要を満たしながら、環境ニーズも捉え、収益機会を最大化
- ✓ 25年度の最終黒字化に向け、スポンサー間の建設的協議を継続



トピックス (2/2)

■ 燃料油需要と販売の動向

- ✓ 23年度は、揮発油はガソリン乗用車保有台数減少や燃費改善等により、軽油は物流効率化等により需要は減少。24年度も同様の傾向が続く見通し

	22年度 (参考)	23年度	24年度 (見通し)
主燃料	100.9%	97.5%	97.9%
(揮発油)	(101.3%)	(97.9%)	(98.2%)
(軽油)	(103.0%)	(98.1%)	(98.2%)
ジェット燃料	136.8%	105.7%	102.9%

※当社販売伸長率(前年比)

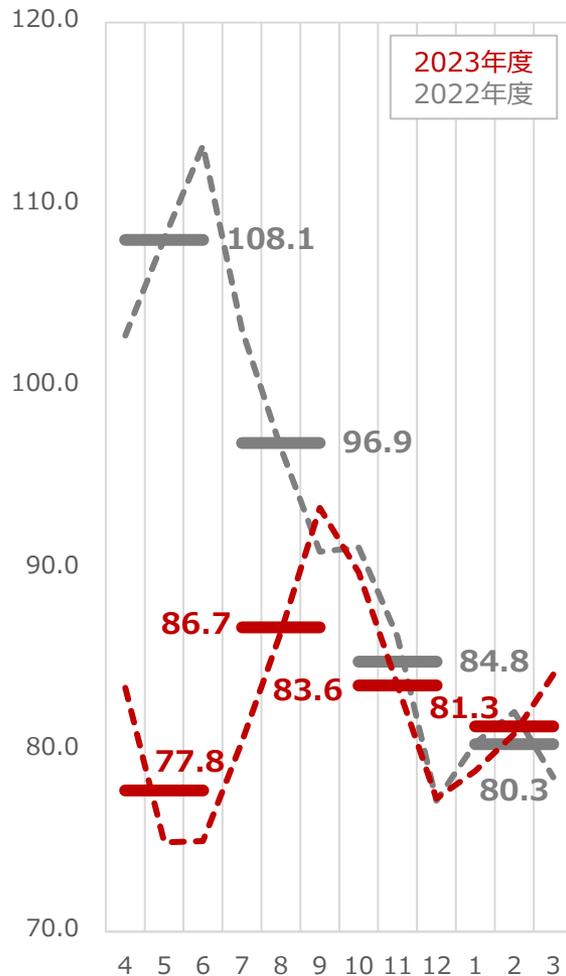
■ 製油所供給体制の見直し

- ✓ 24年3月に山口製油所の精製機能（原油処理能力:日量12万バレル）を停止
- ✓ 富士石油との資本業務提携を公表
 - 住友化学、JERAより株式を取得し、持分法適用会社化予定
 - 燃料油事業の製造・供給の効率化、競争力強化により収益力を改善
 - 脱炭素化に向けた次世代カーボンニュートラル燃料の京葉地区の旗艦供給拠点へ

事業環境

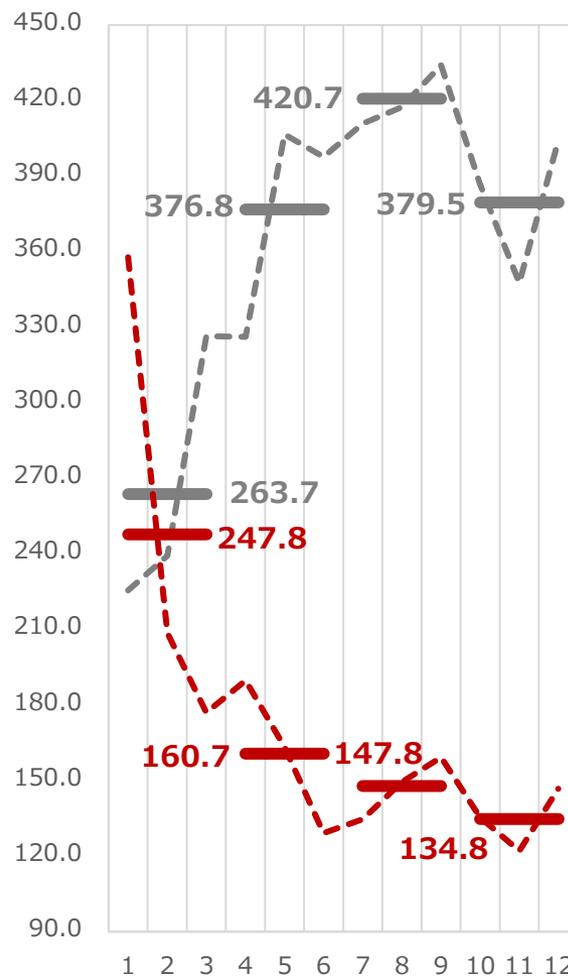
ドバイ原油価格

[USD/バレル]



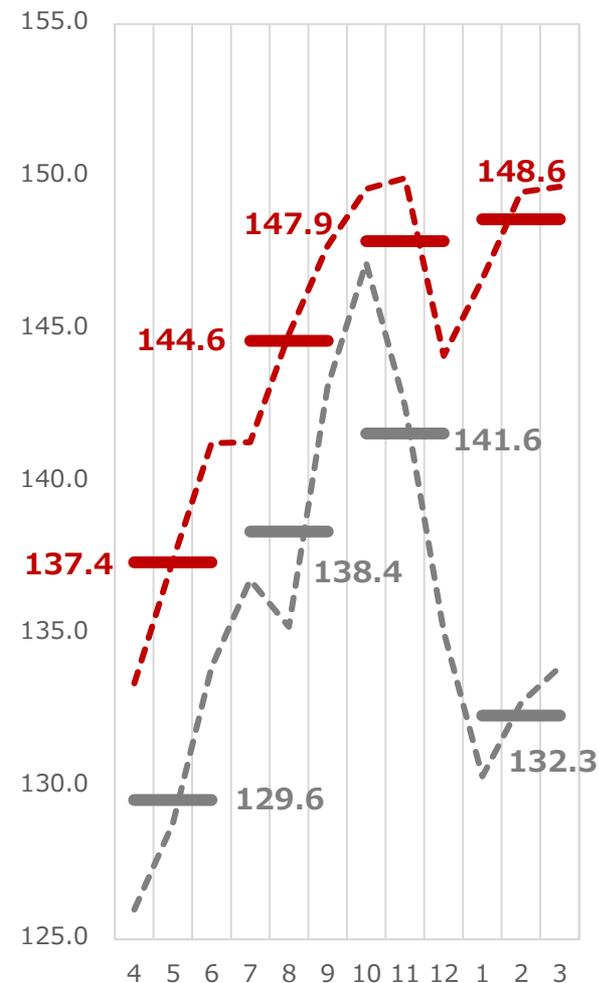
豪州一般炭スポット価格

[USD/トン]



為替レート(USD)

[円/USD]



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	22年度	23年度	増減	
ドバイ原油価格	92.5	82.3	▲ 10.2	▲ 11.0%
ブレント原油価格*	101.2	82.6	▲ 18.5	▲ 18.3%
豪州一般炭スポット価格*	360.2	172.8	▲ 187.4	▲ 52.0%
為替レート	135.5	144.6	+9.2	+6.8%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	22年度	23年度	増減	
売上高	94,563	87,192	▲ 7,371	▲ 7.8%
営業利益	2,824	3,463	+639	+22.6%
（内 在庫評価損益）	(557)	(525)	(▲33)	(▲5.9%)
持分法投資損益	260	167	▲ 93	▲ 35.6%
営業+持分	3,084	3,630	+546	+17.7%
（在庫影響除き）	(2,527)	(3,106)	(+579)	(+22.9%)
経常利益	3,215	3,852	+637	+19.8%
特別損益	267	▲ 585	▲ 852	—
当期純利益	2,536	2,285	▲ 251	▲ 9.9%
（在庫影響除き）	(2,150)	(1,921)	(▲229)	(▲10.6%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

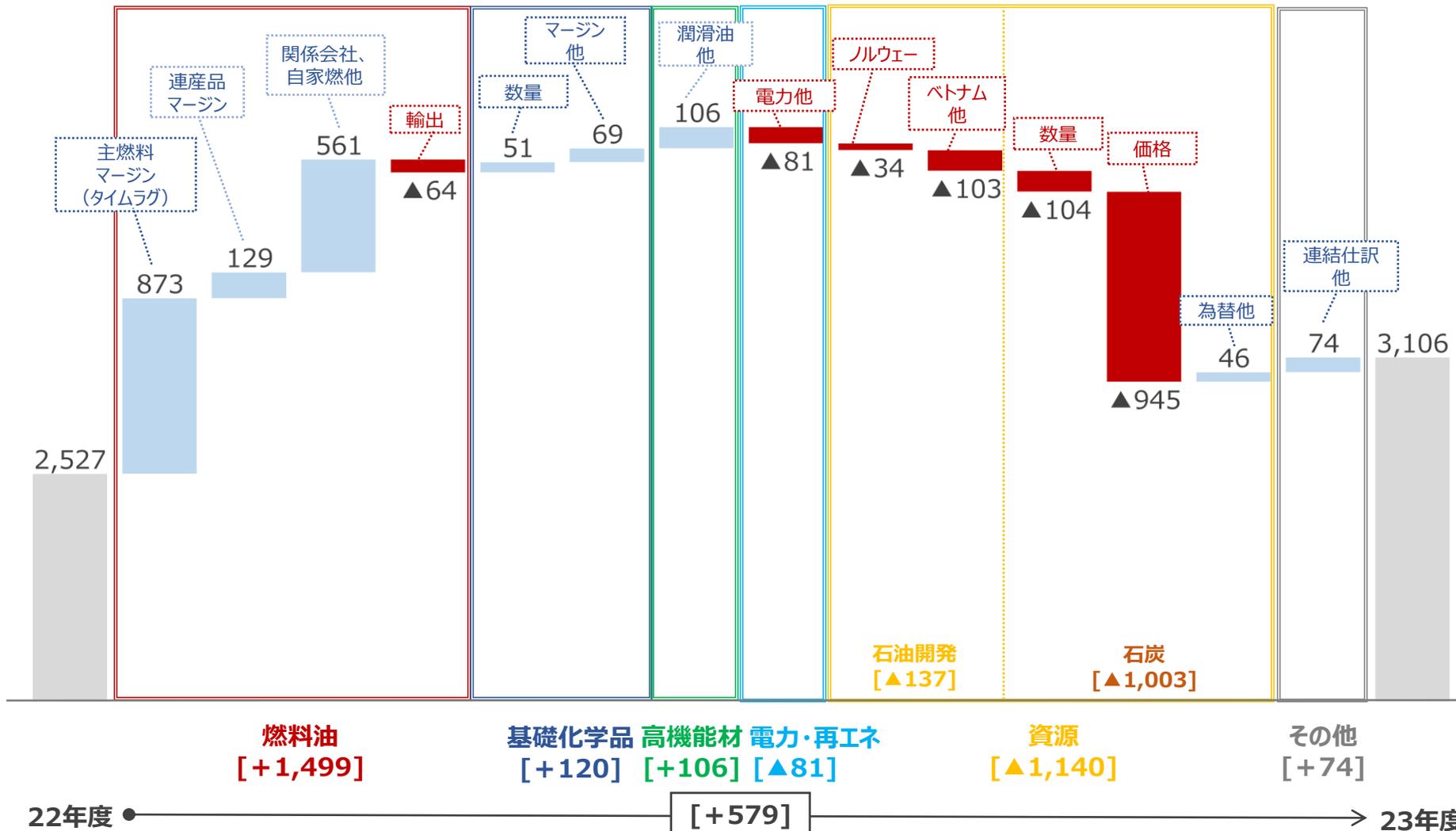
	22年度	23年度	増減	
燃料油	730	2,197	+1,466	+200.8%
(在庫影響除き)	(173)	(1,672)	(+1,499)	(+867.6%)
基礎化学品	101	220	+120	+119.0%
高機能材	170	276	+106	+62.6%
電力・再生可能エネルギー	5	▲ 76	▲ 81	—
資源*	2,309	1,169	▲ 1,140	▲ 49.4%
(内 石油開発)	(328)	(191)	(▲137)	(▲41.7%)
(内 石炭)	(1,981)	(978)	(▲1,003)	(▲50.6%)
その他	▲ 230	▲ 156	+74	—
セグメント合計	3,084	3,630	+546	+17.7%
(在庫影響除き)	(2,527)	(3,106)	(+579)	(+22.9%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



22年度 ●

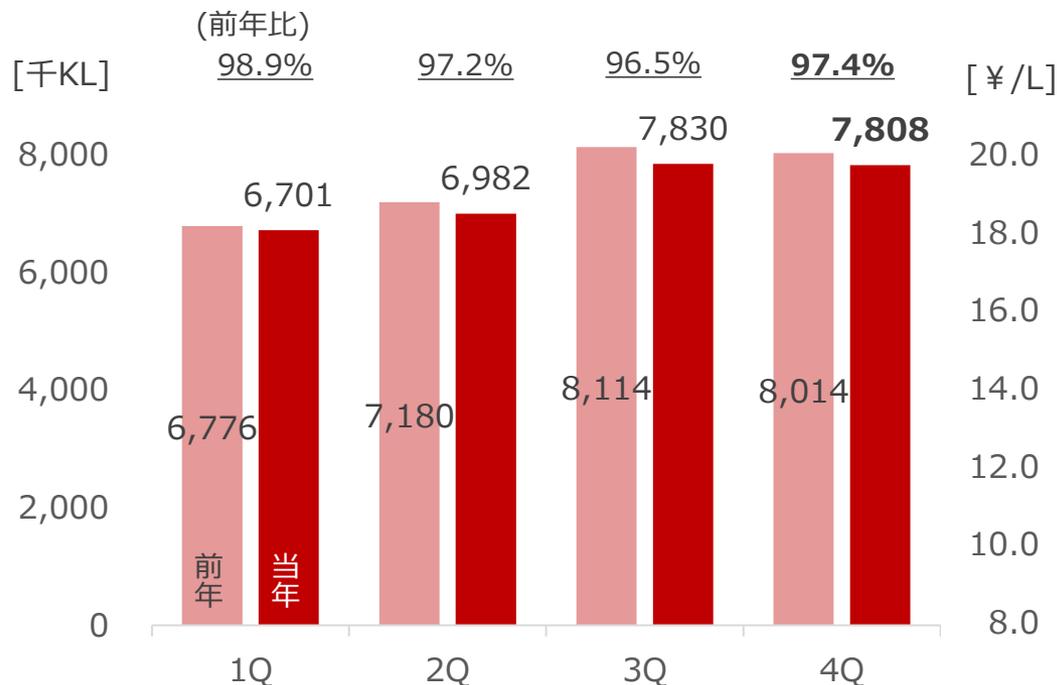
[+579]

➤ 23年度

セグメント別情報

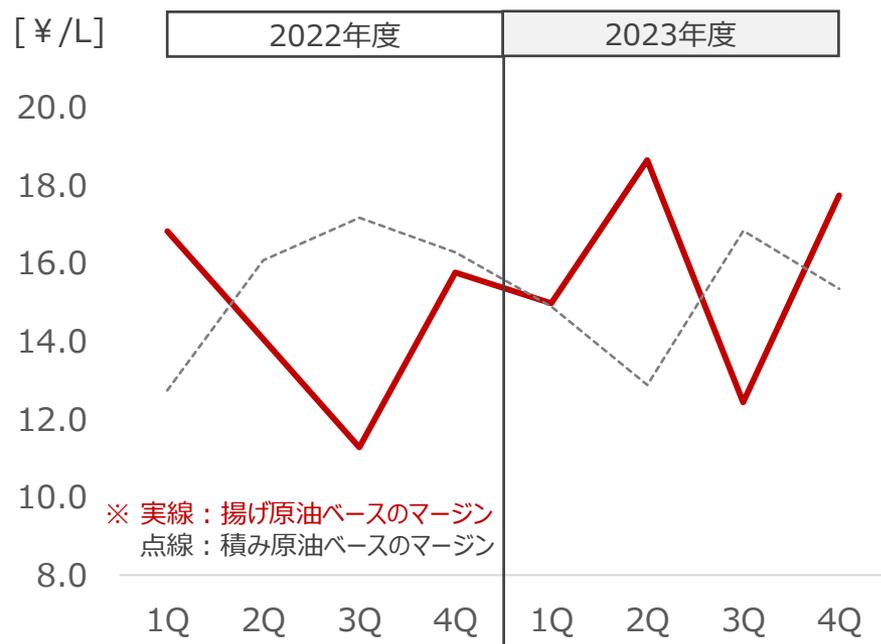
[燃料油] 前年比 + 1,499億円 (22年度 : 173億円 → 23年度 : 1,672億円)

〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ タイムラグ等による国内主燃マージンの改善や、前年度の反動による連産品マージンの改善、自家燃コストの減少等により増益
- ✓ 海外トレーディング事業の改善も寄与
- ✓ 減益要因として、定期補修等に伴う輸出の数量減が一部相殺

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比+120億円 (22年度：101億円 ➡ 23年度：220億円)

- ✓ 前年度定期修繕の反動や愛知事業所のPX稼働に伴う増販等により数量要因は改善
- ✓ 製品マージンの改善や自家燃コストの減少等が寄与し、増益

製品	22年度		23年度		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	1,090	352	1,036	388	▲ 54	+36
MX	1,013	276	933	284	▲ 81	+8
SM	1,180	442	1,052	403	▲ 128	▲ 39

[USD/トン]

[高機能材] 前年比+106億円 (22年度：170億円 ➡ 23年度：276億円)

- ✓ 潤滑油は前年度のマイナスタイムラグ解消等により増益
- ✓ 機能化学品は不採算事業からの撤退等により増益
- ✓ 電子材料はスマホや有機ELテレビの需要が伸び悩み、前年並み

[電力・再エネ] 前年比▲81億円 (22年度：5億円 ➡ 23年度：▲76億円)

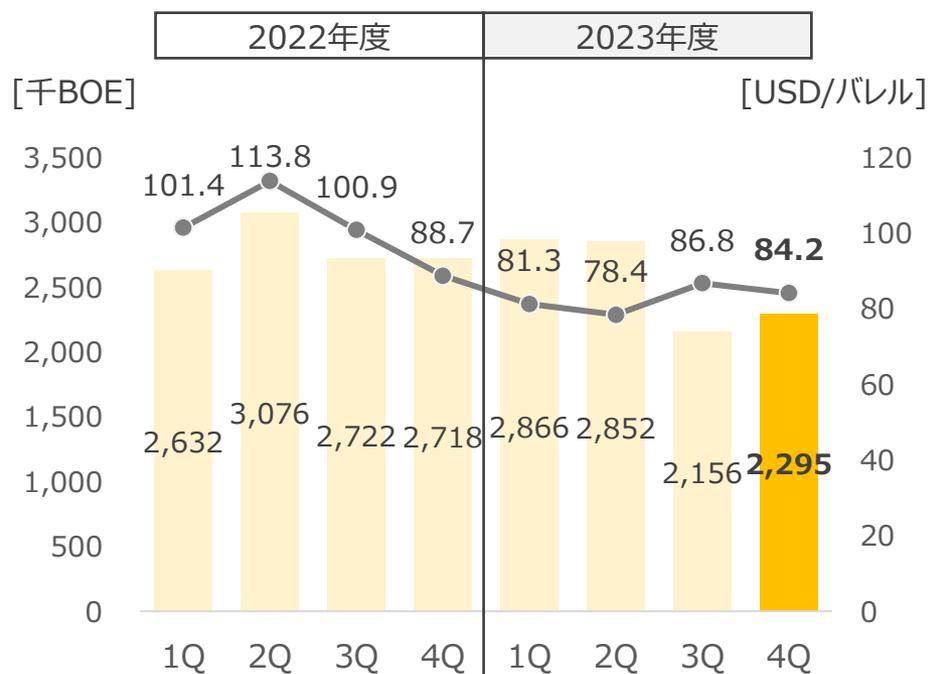
- ✓ 電力は自社電源での供給・販売を基本とした取り組みは進展も、販売価格の低下やトラブルに伴う調達コスト、バイオマス原料コストの増加等の影響が上回り減益
- ✓ ソーラーは構造改革に伴うコスト低減や自家消費型太陽光発電販売の進展等により改善

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲137億円

(22年度：328億円 → 23年度：191億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



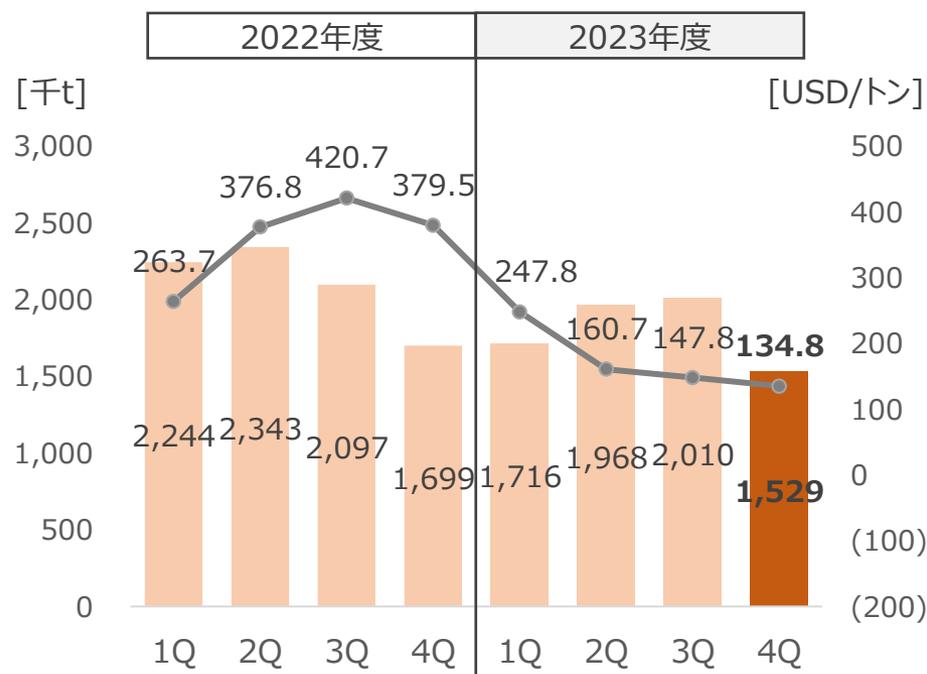
- ✓ 生産数量は定修等により減少
- ✓ 油価下落やコスト要因等により減益

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

[石炭] 前年比▲1,003億円

(22年度：1,981億円 → 23年度：978億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 前年度市況高騰の反動や鉱山規模縮小による生産数量減少等により減益

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は23年8月に売却

財務状況

[億円]

	23/3末	24/3末	増減		23/3末	24/3末	増減
現金・預金	1,052	1,393	+341	流動負債計	21,640	21,925	+285
売掛債権 たな卸資産等	26,269	27,775	+1,506	固定負債計	10,721	10,073	▲ 648
流動資産計	27,321	29,168	+1,848	負債合計	32,361	31,998	▲ 363
有形固定資産	13,900	13,626	▲ 274	株主資本 その他の包括利益累計	16,145	17,999	+1,854
その他固定資産	7,433	7,329	▲ 104	非支配株主持分	148	126	▲ 21
固定資産計	21,333	20,955	▲ 378	純資産計	16,293	18,125	+1,832
総資産計	48,654	50,123	+1,469	負債・純資産計	48,654	50,123	+1,469

ネットD/Eレシオ	0.87	0.67	▲0.20
有利子負債計	15,034	13,427	▲1,607
自己資本比率	33.2%	35.9%	+2.7%

キャッシュフローの状況

[億円]

営業活動によるキャッシュフロー	3,774
税引前当期純利益	3,268
減価償却費	1,086
運転資本の増減	▲ 391
その他	▲ 189
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 658
有形・無形固定資産の取得	▲ 927
資産売却他	269
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 2,805
借入金増減	▲ 1,761
配当金支払、自己株式取得	▲ 976
その他	▲ 68
現預金等に係る換算差額等	27
現預金等の増減額	338
現預金等の期首残高	1,031
現預金等の期末残高	1,369

■ 2024年度業績見通し

2024年度業績見通し

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	23年度	24年度	増減	
ドバイ原油価格	82.3	85.0	+2.7	+3.2%
ブレント原油価格*	82.6	85.0	+2.4	+2.8%
豪州一般炭スポット価格*	172.8	125.0	▲ 47.8	▲ 27.7%
為替レート	144.6	145.0	+0.4	+0.3%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	23年度	24年度	増減	
売上高	87,192	87,000	▲ 192	▲ 0.2%
営業利益	3,463	1,690	▲ 1,773	▲ 51.2%
(内 在庫評価損益)	(525)	(0)	(▲525)	(▲100.0%)
持分法投資損益	167	160	▲ 7	▲ 4.3%
営業+持分	3,630	1,850	▲ 1,780	▲ 49.0%
(在庫影響除き)	(3,106)	(1,850)	(▲1,256)	(▲40.4%)
経常利益	3,852	1,880	▲ 1,972	▲ 51.2%
特別損益	▲ 585	▲ 120	+465	—
当期純利益	2,285	1,250	▲ 1,035	▲ 45.3%
(在庫影響除き)	(1,921)	(1,250)	(▲671)	(▲34.9%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

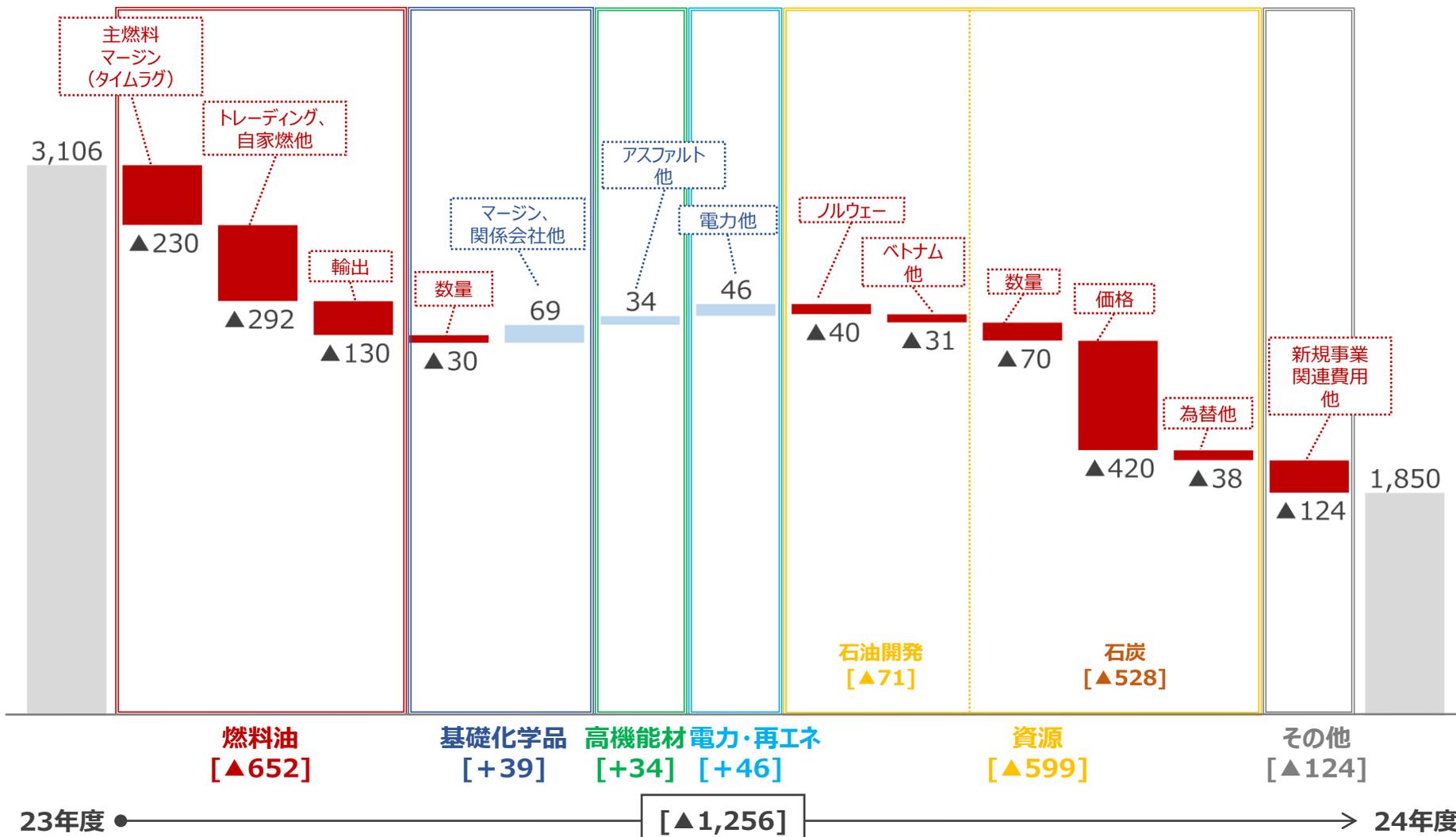
	23年度	24年度	増減		24年度 (参考：中計)
燃料油	2,197	1,020	▲ 1,177	▲ 53.6%	1,020
(在庫影響除き)	(1,672)	(1,020)	(▲652)	(▲39.0%)	(1,020)
基礎化学品	220	260	+39	+17.9%	260
高機能材	276	310	+34	+12.4%	280
電力・再生可能エネルギー	▲ 76	▲ 30	+46	-	30
資源*	1,169	570	▲ 599	▲ 51.3%	540
(内 石油開発)	(191)	(120)	(▲71)	(▲37.2%)	(130)
(内 石炭)	(978)	(450)	(▲528)	(▲54.0%)	(410)
その他	▲ 156	▲ 280	▲ 124	-	▲ 180
セグメント合計	3,630	1,850	▲ 1,780	▲ 49.0%	1,950
(在庫影響除き)	(3,106)	(1,850)	(▲1,256)	(▲40.4%)	(1,950)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



セグメント別情報

[燃料油] 前年比▲652億円 (23年度：1,672億円 ➡ 24年度：1,020億円)

- ✓ 前年度のプラスタムラグの反動等により減益
- ✓ 油価上昇に伴う自家燃コストの上昇に加え、2024年問題により物流費等のコストも上昇
- ✓ 輸出についても、前年度のプラスタムラグの反動等により減益

[基礎化学品] 前年比+39億円 (23年度：220億円 ➡ 24年度：260億円)

- ✓ 定期修繕等により数量要因はマイナス
- ✓ スチレンモノマー等によるマージン改善と関係会社における価格改善等でトータルでは増益

製品	23年度		24年度		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	1,036	388	1,060	390	24	+2
MX	933	284	940	270	7	▲ 14
SM	1,052	403	1,110	440	58	+37

[USD/トン]

[高機能材] 前年比+34億円 (23年度：276億円 ➡ 24年度：310億円)

- ✓ 潤滑油は海外事業展開に伴う拡販も2024年問題等で経費が増加し、前年並み
- ✓ 機能化学品は定期修繕に伴い販売数量は減少も価格改善等により前年並み
- ✓ アスファルトは高機能品の拡販等により増益
- ✓ 電子材料は需要回復に合わせた拡販等により増益

セグメント別情報

[電力・再エネ]前年比+46億円 (23年度：▲76億円 ➡ 24年度：▲30億円)

- ✓ 電力は前年度のトラブル影響に伴う発電数量減の反動等で改善
- ✓ ソーラーは構造改革に伴うコスト低減に加え、EPC事業の進展等により改善

[石油開発]前年比▲71億円 (23年度：191億円 ➡ 24年度：120億円)

- ✓ ベトナム・ノルウェーとも、生産数量減やコスト増加等の要因で減益

[石炭]前年比▲528億円 (23年度：978億円 ➡ 24年度：450億円)

- ✓ 石炭市況の下落に伴う価格要因や、鉱山規模縮小による数量要因等で減益

財務見通し（バランスシート、キャッシュバランス）

[億円]

	25/3末		25/3末
流動資産	28,400	負債	33,500
固定資産	23,000	純資産	17,900
総資産	51,400	負債 ・純資産	51,400

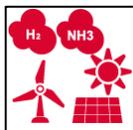
ネットD/Eレシオ	0.8
有利子負債計	15,200
自己資本比率	35%

営業活動によるキャッシュフロー	2,650
税引前当期純利益	1,770
減価償却費	1,290
その他	▲410
投資活動によるキャッシュフロー	▲3,350
戦略投資	▲2,500
操業維持投資	▲800
その他	▲50
財務活動によるキャッシュフロー	300
株主還元※	▲1,380
借入金等	1,680
キャッシュバランス	▲400

※24年5月14日に決議、公表した700億円の自己株式取得を含む

■ 中期経営計画の進捗状況

※中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（次頁以降）のマークは以下の事業領域を指す



一歩先のエネルギー



多様な省資源・
資源循環ソリューション

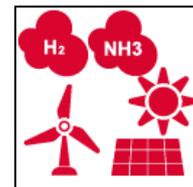


スマートよろずや

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（1/7）

■ 米国レイクチャールズにおけるクリーンアンモニア製造プロジェクトへ参画

- ✓ 三菱商事とPromanによる米国ルイジアナ州での検討プロジェクト
- ✓ 2030年度までに年間115万トンのクリーンアンモニア生産開始を目指す
- ✓ 出光は徳山事業所、三菱商事は波方ターミナルに輸入基地を設置し、供給拠点化

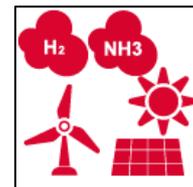


(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240227.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（2/7）

- 国内初、徳山事業所のナフサ分解炉でアンモニア燃焼（20%超の燃料転換達成）
 - ✓ 「石油供給構造高度化事業費補助金」の採択を受け、アンモニア燃焼設備等の設置工事を、IHIおよびIHIプラントとともに推進
 - ✓ 本年2月に本設備が完成し、同月、アンモニア燃焼の実証を行った
 - ✓ 本設備の活用により、データやノウハウを蓄積し、化学分野等の工業用加熱炉へのアンモニア燃料への転換ソリューションの提供を目指す



実証実験を行ったナフサ分解炉



アンモニア燃焼時のナフサ分解炉内の様子

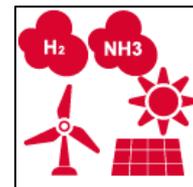
(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240315.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（3/7）

■ SAF原料確保と北米ビジネス展開を視野（全農の子会社と協業）

- ✓ 全農グレイン社と「SAFサプライチェーン構築の戦略的協力」に関するMOUを締結
- ✓ SAF製造技術のうちHEFA向けの多様な植物油原料確保が目的
- ✓ 北米でのビジネス展開のみならず、国内への植物油原料供給も視野に検討



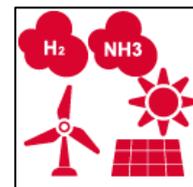
(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240411.pdf>

協業のイメージ図

■ 豪州SAF製造のJet Zero Australia社へ出資

- ✓ クイーンズランド州等でSAFの製造と原料プロジェクトを推進するリーディングカンパニー
- ✓ SAFのグローバルサプライチェーン構築に向けて知見を蓄積し、安定供給体制確立へ



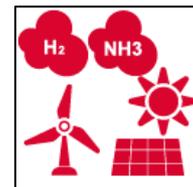
(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240313.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（4/7）

■ 北海道で国内最大規模のグリーン水素サプライチェーン構築へ

- ✓ 出光、ENEOS、北海道電力の3社でMOU締結
- ✓ 2030年頃までに苫小牧西部エリアで、国内最大となる約1万トン／年以上のグリーン水素を製造できる水電解プラントを建設
- ✓ 豊富な再生可能エネルギーを活用してグリーン水素を製造
- ✓ 出光および地域の工場にパイプラインで供給するサプライチェーン構築を目指す



北海道（苫小牧）国産グリーン水素サプライチェーンイメージ



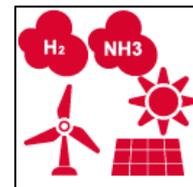
(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240220.pdf>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（5/7）

■ 合成メタノールの供給網構築へ向け、HIF Global社へ出資

- ✓ 南米・北米・豪州などで合成燃料/合成メタノール(e-メタノール)の製造を行う同社へ日本企業として初の出資
- ✓ 合成メタノールの国内外におけるサプライチェーン構築を推進



HIF社との出資セレモニーの写真

(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240513.pdf>

■ 森林ファンド Manulife Forest Climate Fund へ出資

- ✓ 当社初の森林投資プロジェクト
- ✓ 2050年のカーボンニュートラル社会の実現および自社の CO2 削減目標の達成へ



(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240417.pdf>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（6/7）

■ 出光と三井化学、千葉地区エチレン装置集約による生産最適化の検討を開始

- ✓ 2027年度を目途に出光装置を停止し、三井装置に集約
- ✓ これまでの連携を一步進めながら、更なる既存事業の競争力強化を目指す

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240327_2.pdf

■ 「健康経営銘柄」および「健康経営優良法人2024 ～ホワイト500～」に3年連続選定

- ✓ 経済産業省と東京証券取引所が共同で選定
- ✓ 当社は従業員エンゲージメントを高めるための取組み等を実施

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240312_2.html



■ 「なでしこ銘柄」に2年連続で選定

- ✓ 女性活躍推進に優れた上場企業を
経済産業省と東京証券取引所が共同で選定

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/240325_2.pdf



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（7/7）

■ 有機ELフルカラーディスプレイ実用化への貢献で紫綬褒章を受章

- ✓ 先進マテリアルカンパニー電子材料部の舟橋 正和が、令和6年春の褒章を受章
- ✓ 高効率かつ長寿命の青色発光技術を発明
- ✓ 有機EL発光において実用レベルでの三原色発光が可能となった
- ✓ 有機ELフルカラーディスプレイを搭載した高機能機器の実用化に大きく貢献



有機EL材料



有機EL素子の発光評価



受章者の舟橋 正和



受章者インタビュー
(出光で働く人の想い)

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/240430_1.pdf

■ 4/3にESGトップセミナーを開催

- ✓ 丹生谷代表取締役副社長と荷堂社外取締役が登壇

(説明動画)

https://players.brightcove.net/5260471200001/XY5I6YbNt_default/index.html?videoId=6350294733112

(説明会資料)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5019/announcement6/98326/02.pdf>

■ 参考資料

在庫影響除きセグメント別営業＋持分損益 (中期経営計画対比)

[億円]

	24年5月時点 最新見通し				22年11月公表 中期経営計画			
	23年度	24年度	25年度	3カ年	23年度	24年度	25年度	3カ年
燃料油	1,672	1,020	1,150	3,842	730	1,020	840	2,590
基礎化学品	220	260	330	810	210	260	330	800
高機能材	276	310	460	1,046	190	280	420	890
電力・ 再生可能エネルギー	▲76	▲30	80	▲26	0	30	60	90
資源	1,169	570	420	2,159	850	540	420	1,810
その他	▲156	▲280	▲140	▲576	▲230	▲180	▲170	▲580
セグメント合計	3,106	1,850	2,300	7,255	1,750	1,950	1,900	5,600

ROE・ROIC実績

[%]	区分①	区分②	20年度	21年度	22年度	23年度
ROE	在庫影響含	全社	3.0	21.8	16.8	13.4
	在庫影響除	全社	2.6	9.2	14.2	11.3
ROIC	在庫影響除	全社	2.8	6.8	6.2	8.4
	在庫影響除 (実態)	既存事業計	-	-	3.4	4.8
		燃料油+ 基礎化学	-	-	2.3	4.5
		高機能材	-	-	4.5	7.3
		電力 再エネ	-	-	0.3	▲3.6
		資源	-	-	17.2	17.9

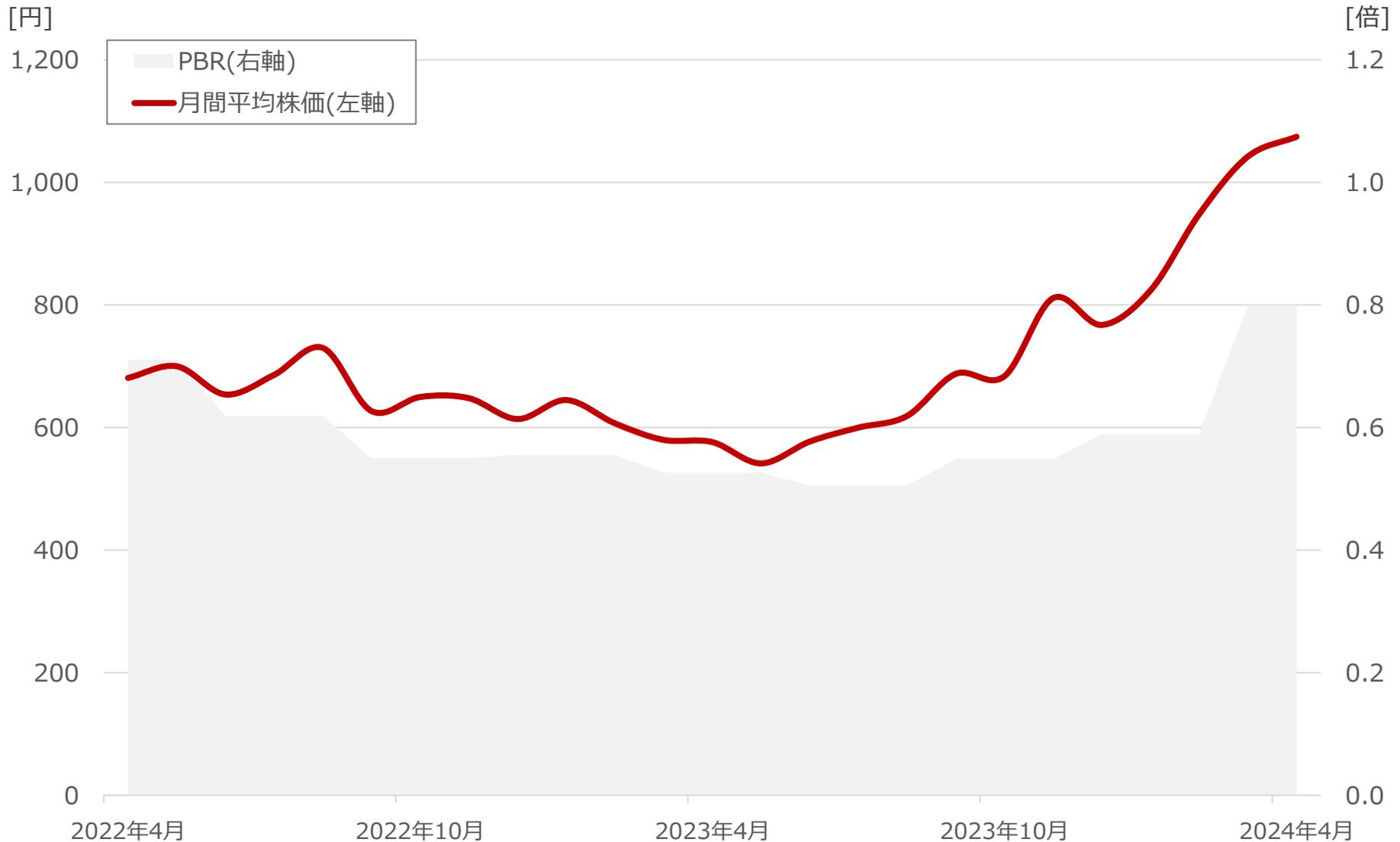
【計算式】

- ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首期末平均自己資本
 - ROIC：(在庫影響除き税後営業利益+持分法投資損益)／(株主資本+有利子負債)*
- * 土地は時価評価、備蓄借入は実質的な負担が生じない為除外して算出

【備考】

- ROIC：セグメント別ROICは22年度実績から開示
- ROIC(実態)：大きな外部環境影響を除いて比較する為、燃料油セグメントのタイムラグ影響、資源セグメントの石炭価格(実績を25年度計画前提120\$/t)等を補正した数値

株価・PBRの推移 (2022年4月以降)



決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	22年度	23年度	増減	
燃料油	74,039	70,808	▲ 3,231	▲ 4.4%
基礎化学品	6,669	6,016	▲ 653	▲ 9.8%
高機能材	5,110	5,154	+44	+0.9%
電力・再生可能エネルギー	1,971	1,415	▲ 555	▲ 28.2%
資源*	6,721	3,705	▲ 3,016	▲ 44.9%
(内 石油開発)	(434)	(383)	(▲51)	(▲11.7%)
(内 石炭)	(6,287)	(3,321)	(▲2,965)	(▲47.2%)
その他	54	95	+41	+77.0%
セグメント合計	94,563	87,192	▲ 7,371	▲ 7.8%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	574	611	12	173	184	1,050	1,141	1,672
持分法投資損益	70	124	128	129	49	38	69	99
基礎化学品セグメント	81	142	114	101	▲ 14	120	214	220
持分法投資損益	▲ 1	▲ 1	5	▲ 1	▲ 6	▲ 10	▲ 18	▲ 40
高機能材セグメント	33	86	164	170	55	134	228	276
持分法投資損益	0	3	▲ 3	▲ 7	▲ 2	▲ 1	4	3
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	▲ 29	11	5	▲ 5	▲ 4	▲ 23	▲ 76
持分法投資損益	▲ 4	▲ 7	▲ 4	▲ 16	3	3	8	3
資源セグメント								
-石油開発	65	171	264	328	57	105	133	191
持分法投資損益	29	67	106	137	35	53	73	103
-石炭	251	830	1,513	1,981	347	593	764	978
持分法投資損益	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1
その他セグメント	▲ 119	▲ 149	▲ 225	▲ 230	▲ 51	▲ 52	▲ 115	▲ 156
持分法投資損益	11	17	17	18	0	0	▲ 0	▲ 0
セグメント合計	849	1,662	1,854	2,527	574	1,946	2,341	3,106
持分法投資損益	105	203	250	260	78	83	136	167

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	574	37	▲ 599	161	184	866	90	531
持分法投資損益	70	54	4	1	49	▲ 10	31	30
基礎化学品セグメント	81	61	▲ 28	▲ 13	▲ 14	134	94	7
持分法投資損益	▲ 1	▲ 0	6	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 8	▲ 22
高機能材セグメント	33	53	78	6	55	78	94	48
持分法投資損益	0	3	▲ 6	▲ 4	▲ 2	1	5	▲ 1
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	8	40	▲ 7	▲ 5	1	▲ 19	▲ 53
持分法投資損益	▲ 4	▲ 3	3	▲ 12	3	0	4	▲ 5
資源セグメント								
-石油開発	65	105	93	64	57	48	28	59
持分法投資損益	29	38	39	31	35	18	21	30
-石炭	251	578	684	468	347	246	172	214
持分法投資損益	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1
その他セグメント	▲ 119	▲ 30	▲ 77	▲ 5	▲ 51	▲ 1	▲ 63	▲ 41
持分法投資損益	11	6	1	0	0	0	▲ 0	0
セグメント合計	849	813	192	673	574	1,371	396	764
持分法投資損益	105	98	47	10	78	5	52	31

感応度

■ 主要前提の変動による主な営業利益影響（年間）

分類	指標	24年度前提	変動幅	セグメント	収支影響 (億円)	主な影響
在庫影響 除き	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±160	自家燃、 タイムラグ
	シンガポール製品マージン	—	±5\$/bbl		±340	輸出
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±100	自家燃、 タイムラグ
	豪州一般炭スポット価格	125.0\$/t	±10\$/t	資源（石炭）	±30	一般炭
在庫影響	原油価格	85.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±530	
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±320	

※燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

※資源セグメント（石炭）は、12月決算につき、前提は1-12月平均、収支は9か月分のみ影響を示しています

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	22年度	23年度	増減	
ガソリン	12,870	12,597	▲ 273	▲ 2.1%
ナフサ	374	351	▲ 24	▲ 6.3%
ジェット燃料	2,366	2,502	+136	+5.7%
灯油	3,701	3,557	▲ 144	▲ 3.9%
軽油	10,227	10,031	▲ 196	▲ 1.9%
A重油	3,286	3,135	▲ 151	▲ 4.6%
C重油	2,700	2,359	▲ 341	▲ 12.6%
国内燃料油販売計	35,525	34,532	▲ 993	▲ 2.8%
輸出燃料油	7,854	7,477	▲ 377	▲ 4.8%
燃料油販売計	43,379	42,009	▲ 1,369	▲ 3.2%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	22年度	23年度	増減	
基礎化学品	3,428	3,497	+69	+2.0%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	22年度	23年度	増減	
潤滑油	1,152	1,136	▲ 16	▲ 1.4%
機能化学品	643	672	+29	+4.6%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	22年度	23年度	増減	
電力小売販売量	3,302	1,948	▲ 1,354	▲ 41.0%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	22年度	23年度	増減	
ベトナム	15.0	14.1	▲ 0.9	▲ 5.8%
ノルウェー	15.6	13.8	▲ 1.8	▲ 11.7%
生産量合計 (千BOED)	30.5	27.9	▲ 2.7	▲ 8.8%
生産量合計 (千BOE)	11,149	10,170	▲ 979	▲ 8.8%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※12月決算につき1-12月の数量

※ベトナムの22年度数値に誤りがあったため修正

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	22年度	23年度	増減	
エンシャム	2,668	1,689	▲ 979	▲ 36.7%
マッセルブルック	1,130	15	▲ 1,115	▲ 98.7%
ボガブライ	4,585	5,519	+934	+20.4%
豪州石炭 合計	8,382	7,223	▲ 1,159	▲ 13.8%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき1-12月の数量

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	23年度	24年度	増減	
ガソリン	12,597	12,370	▲ 227	▲ 1.8%
ナフサ	351	300	▲ 51	▲ 14.5%
ジェット燃料	2,502	2,570	+68	+2.7%
灯油	3,557	3,430	▲ 127	▲ 3.6%
軽油	10,031	9,850	▲ 181	▲ 1.8%
A重油	3,135	3,060	▲ 75	▲ 2.4%
C重油	2,359	2,070	▲ 289	▲ 12.2%
国内燃料油販売計	34,532	33,650	▲ 882	▲ 2.6%
輸出燃料油	7,477	7,360	▲ 117	▲ 1.6%
燃料油販売計	42,009	41,010	▲ 999	▲ 2.4%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	23年度	24年度	増減	
基礎化学品	3,497	3,200	▲ 297	▲ 8.5%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	23年度	24年度	増減	
潤滑油	1,136	1,135	▲ 1	▲ 0.1%
機能化学品	672	570	▲ 102	▲ 15.2%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	23年度	24年度	増減	
電力小売販売量	1,948	1,840	▲ 109	▲ 5.6%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	23年度	24年度	増減	
ベトナム	14.1	13.0	▲ 1.1	▲ 7.5%
ノルウェー	13.8	12.4	▲ 1.4	▲ 10.0%
生産量合計 (千BOED)	27.9	25.4	▲ 2.4	▲ 8.8%
生産量合計 (千BOE)	10,170	9,303	▲ 866	▲ 8.5%

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

※12月決算につき1-12月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	23年度	24年度	増減	
エンシャム	1,689	—	▲ 1,689	—
マッセルブルック	15	—	▲ 15	—
ボガブライ	5,519	5,680	+161	+2.9%
生産量 合計	7,223	5,680	▲ 1,543	▲ 21.4%

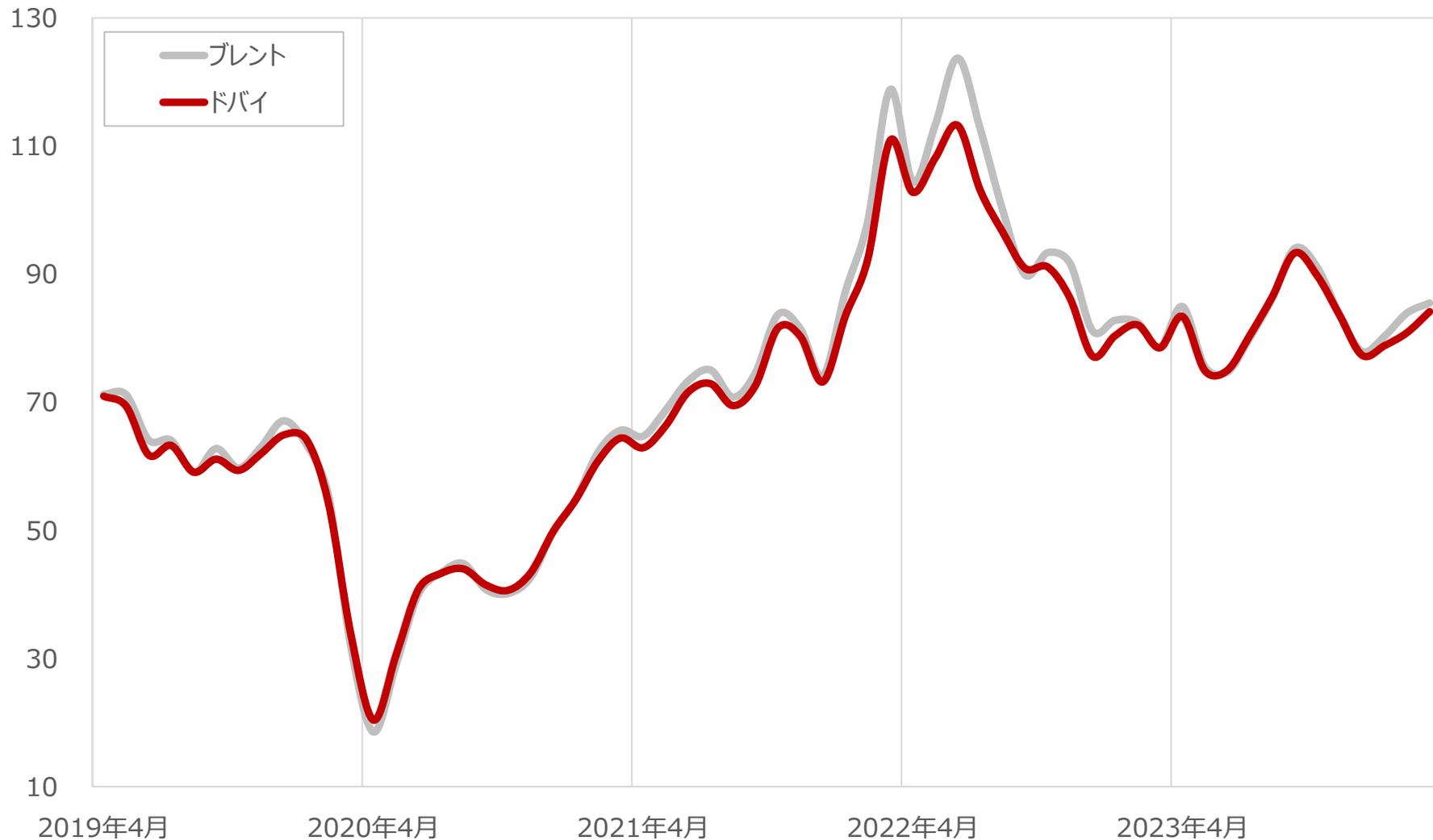
※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき1-12月の数量

※マッセルブルックは23年3月に終掘。エンシャムは23年8月に売却

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

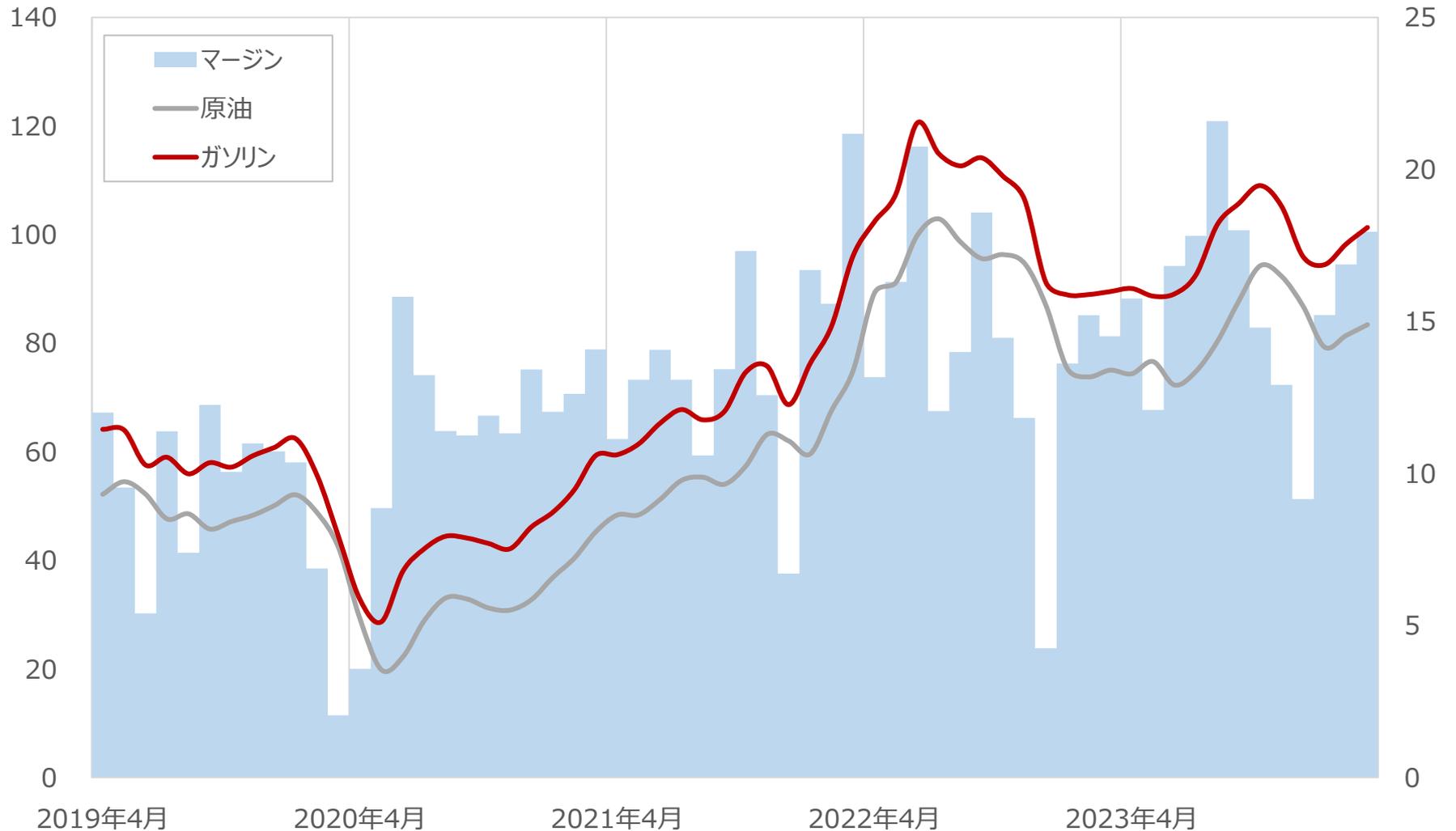
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

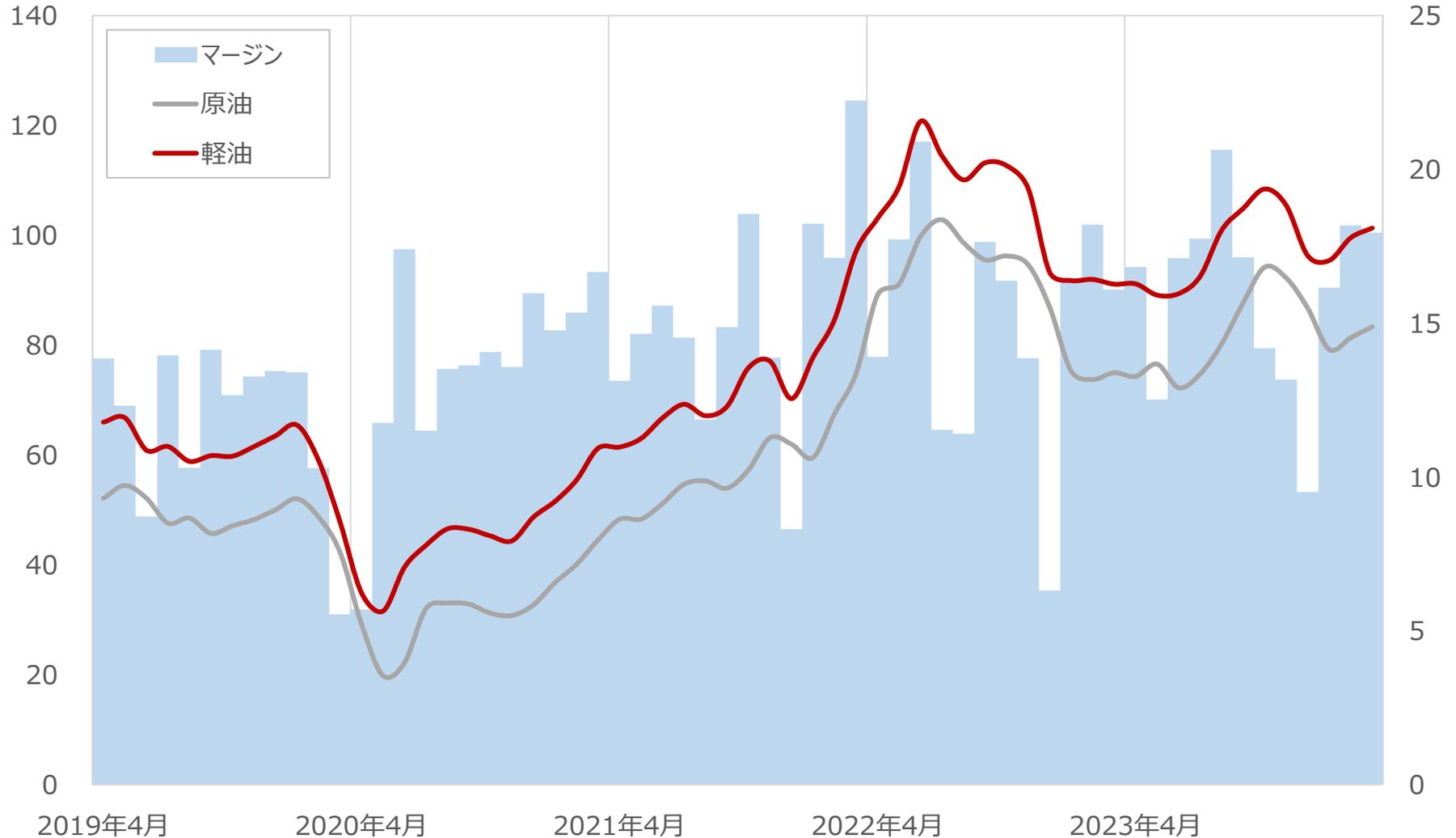
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

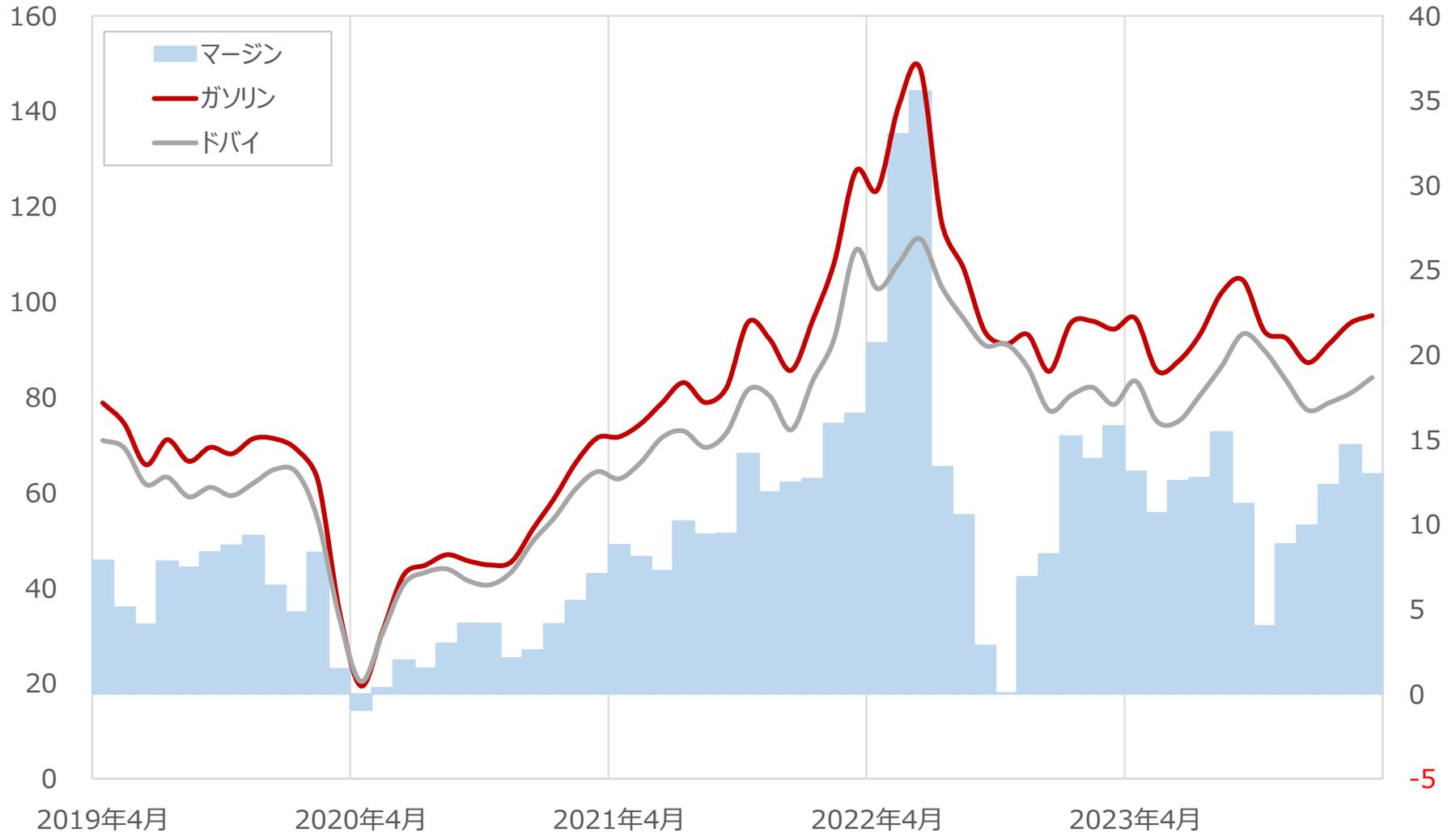
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品 : USD/バレル]

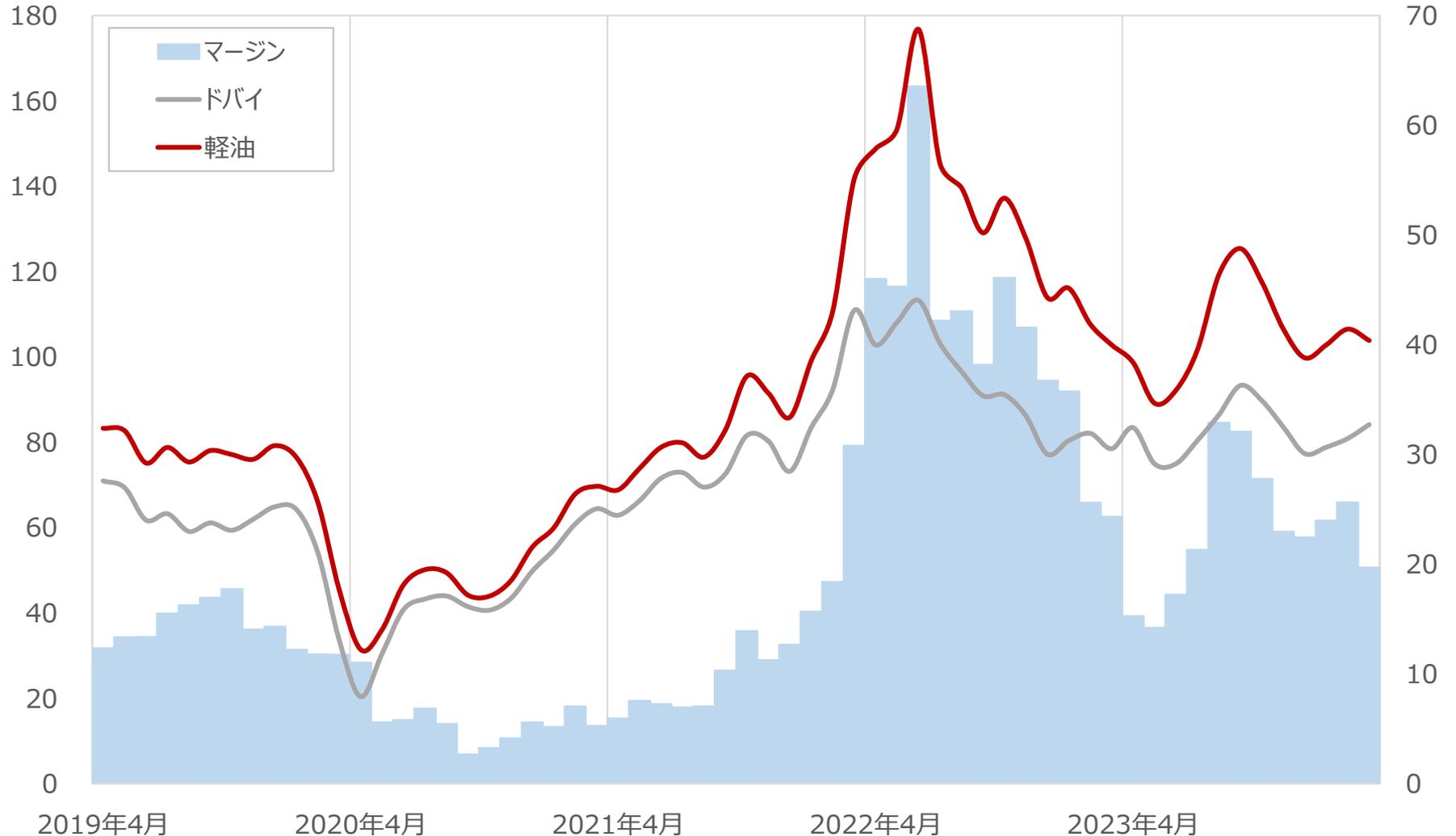
[マージン : USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

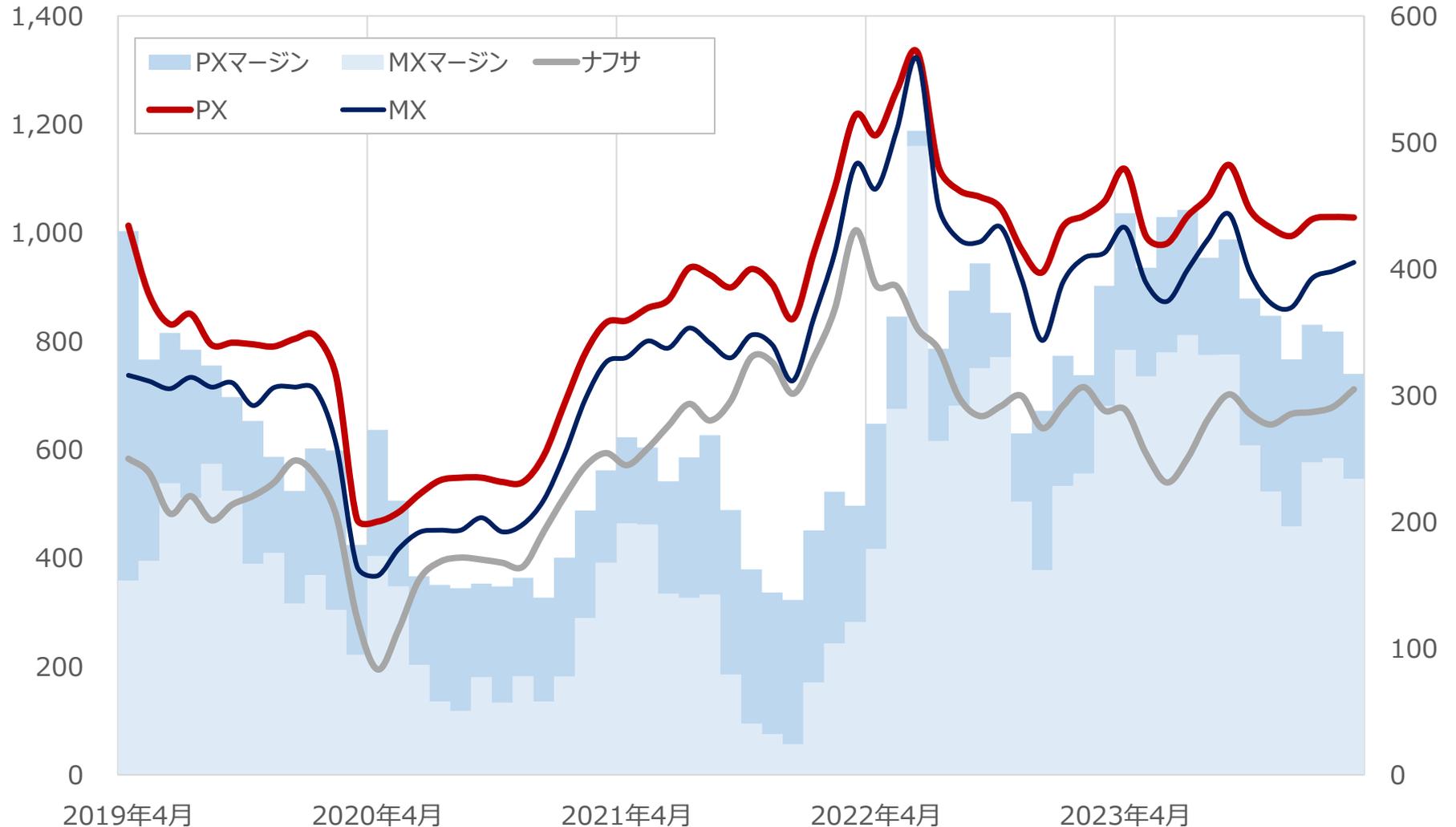
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

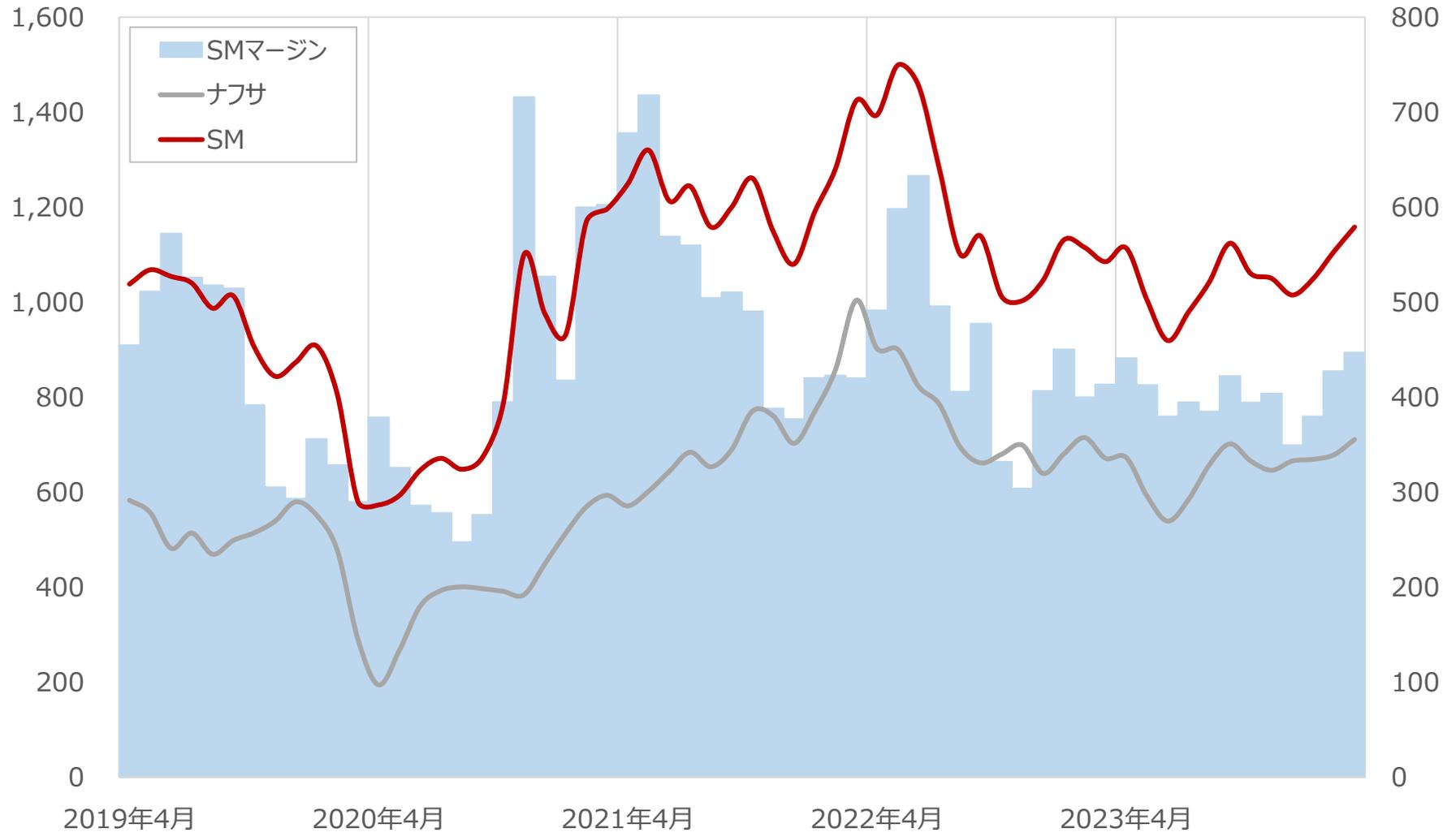
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
87%	78%	77%	83%	78%

※稼働率はBCDベース（定修含む）

■ SS数

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
6,384	6,311	6,216	6,136	5,986

当社グループの概要

2023年度実績
または2024年3月末時点

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 82.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※3) ・SS数 6,000カ所 	<ul style="list-style-type: none"> 〔潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材（高機能アスファルト）、農薬・機能性飼料、リチウムイオン電池材料〕 ・潤滑油販売量 120万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
基礎化学品	
<p>(生産能力 ※2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 69万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	
電力・再生可能エネルギー	資源
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 194万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.5万バレル /日 ・一般炭生産量 570万t /年※4)

※1) 24年7月以降の能力。山口製油所（12.0万BBL/D）は24年3月をもって原油処理を停止。
石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると96.8万バレル／日

※2) ニソンの能力は含まない

※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

※4) 24年度業績見通しの数値。マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は23年8月に売却

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.0	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.0	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
	合計	82.5	18.7	4.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)	20.0	10.5		8.0		35.1%
	合計	20.0	10.5		8.0		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 山口製油所（12.0万BBL/D）は24年3月をもって原油処理を停止。

※3) 上記は24年7月以降の能力

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ			
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	75.0%
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		
	合計	997	836	688	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)		700		35.1%
	合計		700		240	

※1) 装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 山口製油所(12.0万BBL/D)は24年3月をもって原油処理を停止。

※3) 上記は24年7月以降の能力

高性能材セグメント (1/2)

潤滑油

- ◆製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆製品群
 - エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、誘導品、溶剤、機能材料
- ◆主な製品と用途、特徴
 - エンジニアリングプラスチック
 - (製品) PC/ポリカーボネート樹脂
 - (用途) スマートフォンやレンズ、自動車照明用等
 - (特徴) プラスチック中最高の耐衝撃性。透明性や表明光沢、難燃性にも優れる
 - (製品) SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂
 - (用途) 自動車電装部品、調理家電等
 - (特徴) 軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト (DRL)



自動車部品

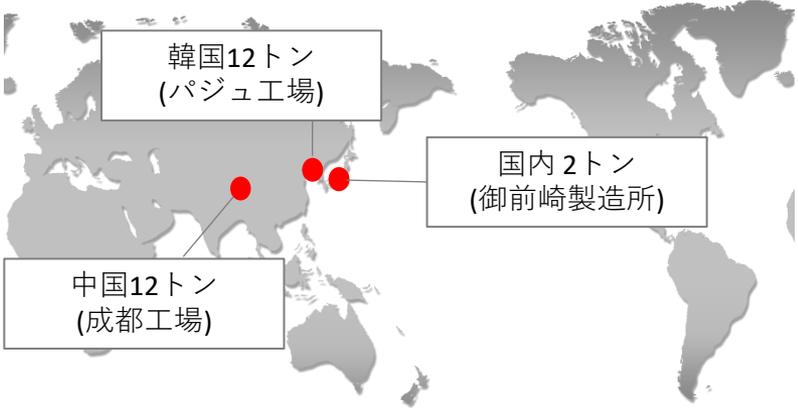
粘接着基材

- (製品) 水添石油樹脂
- (用途) ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

高性能材セグメント (2/2)

電子材料	機能舗装材 (高性能アスファルト)
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 <p>◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点</p>  <p>韓国12トン (パジュ工場)</p> <p>国内2トン (御前崎製造所)</p> <p>中国12トン (成都工場)</p> <p>・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる</p> <p>・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める</p>	<p>◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高性能アスファルト  <p>東大寺</p> <p>メイブライト (道路用高性能アスファルト)</p> <p>農薬・機能性飼料</p> <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学農薬 (ダコニール1000※1等) ・生物農薬 ・機能性飼料 (ルミナップ※2等)  <p>ダコニール 1000</p> <p>ルミナップ</p>

※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤
 ※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光 バイオマス	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				31.5
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.0
国内				114.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	52.1
火力	海外	—	—	27.1
海外				79.2
合計				194.1

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として83.6万KW保有（国内：31.5万kW、海外：52.1万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会への移行期において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

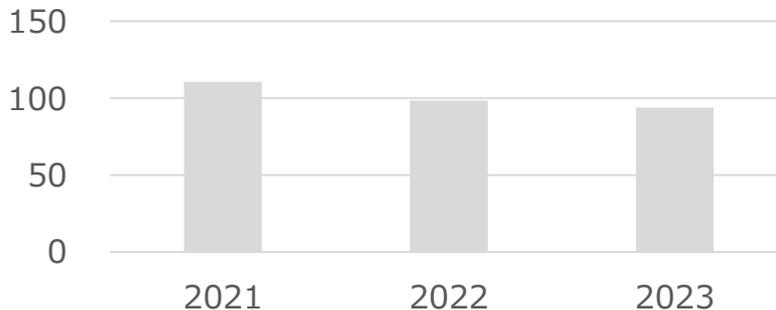
◆生産油ガス田と販売先

	油ガス田名称	権益保有会社	販売地域
ベトナム	サオバン・ダイグエット	Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd. ※保有比率43.08%	アジア
ノルウェー	スノーレ	INPEX Idemitsu Norge AS	欧州
	トルディス/ビッグディス		
	フラム		
	Hノルド		
	ビュールディング		
	ペガ		
	ドゥーヴァ		

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※1,2

[百万BOE]



※1ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※2埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

- 当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
- PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

- 確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される
- 確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上であるとされる

◆推定埋蔵量とは

- 推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上であるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
<p>[事業戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエネルギーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 <p>1. 鉱山での事業</p> <p>オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給</p> <p>[ボカブライ鉱山の概要]</p> <p>所在地：ニューサウスウェールズ州</p> <p>炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割）</p> <p>出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> <p>※マッセルブルック鉱山は22年に終掘、エンシャム鉱山は売却済</p>	<p>◆出光グリーンエネルギーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・24年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>◆豪州新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。